

全国家族調査の困難：第3回全国家族調査の実現にむけて

稲葉 昭英

I. はじめに

日本家族社会学会の中で全国家族調査（National Family Research of Japan, 以下 NFRJ と略）の実施計画が本格的に議論されるようになったのは1994年のことである。実際に第1回の調査（NFRJ98）が実施されたのは99年、公共利用データとしてデータが一般公開されたのが2001年、最初のもまとまった成果である渡辺・稲葉・嶋崎編『現代家族の構造と変容』（東京大学出版会）が刊行されたのが2004年であった。構想から一区切りつくまで実に10年の歳月を要したことになる。

多くの期待を背負って NFRJ は計画されたが、その実現は簡単ではなかった。関与した実行委員の「献身的な努力」という名の膨大な犠牲によって、何とか調査の実施とデータの公開が可能になった、というのが本当のところである。そうした困難は、2002年の特別調査「戦後日本の家族の歩み」（NFRJS01）、2004年の第2回全国家族調査（NFRJ03）においても同様であり、09年に予定されている第3回調査（NFRJ08）においても変わらない。NFRJの構想段階から関与していた一人として、そして、現段階での NFRJ の責任者として、筆者はこうした関係者の「膨大な犠牲」に対してやりきれない思いが強い。

これまででもそうであったように、いやこれまで以上に NFRJ の実現は簡単ではない。もちろん、少しでもデータを作ることの困難が減るように、NFRJ 関係者は一様に問題を検討し、その改善を

検討している。しかし、NFRJ の困難は関係者の努力によってのみ解決可能なものではない。本稿では、現時点（2007年6月）での NFRJ08 に関する研究計画を紹介しつつ、そうした「関係者の努力では解決が難しい」問題をあえて論じたい。本稿が、NFRJ の困難の軽減に少しでも寄与できれば幸いである。

II. NFRJ および NFRJ08

1. NFRJ とは

NFRJ の経緯やその評価に関しては正岡（2001）、渡辺（2001）、渡辺・稲葉・嶋崎（2004）などに譲り、ここでは概略を述べる。NFRJ は研究者にとって利用可能な「家族に関する」公共利用データを作成することを目的として計画され、実施された。今では隔世の感があるが、NFRJ 以前には家族研究者が利用可能な日本の家族に関する公共利用データは事実上存在しなかった。このため、そもそも日本の家族研究において計量的な方法を用いた研究をすること自体が困難であった。少数の例外を除けば、計量的な研究に適したデータは研究者自身が自分で作成せざるをえなかったから、自分では研究費を獲得することが難しい大学院生にとってはこの問題は深刻であった。

少なくとも、NFRJ の登場によってこうした環境は変化した。誰でも良質なデータを手に入れることができるようになり、計量的な研究を（もちろんデータの範囲内という制約つきだが）「やろうと思えばできる」状況になったのである。こうして、2000年以降、ようやく日本でも計量的な家族研究が頻出するようになった。もちろん、これは NFRJ と時を同じくして、日本版総合的社会的



また、対象者年齢が28歳から77歳と広範囲にわたるため、育児、教育など特定のライフステージ上に生起する事象と対応する「特殊ステージ的項目」(渡辺・稲葉・嶋崎, 2004)は限定されており、結婚満足度や援助関係など、どのライフステージでも測定可能な「通ライフステージ的項目」が多いという傾向がある。本特集の保田論文は、調査票の複数化による、こうしたアンバランスの解消と調査票の効率化・スリム化を検討している。また、松田論文は、過去の調査票上の項目の利用状況をデータ化し、分析することで項目としての必要性、問題性などについての分析を行っている。

III. 予算獲得の困難

1. 予算の獲得と公共利用データ作成への評価

NFRJのかかえる最大の困難は何だろうか? 間違いなく、まず指摘できるのは予算の獲得の困難である。現在、NFRJの主要な資金源は文部科学省・学術振興会の科学研究費である。これまでは主として基盤研究(A)による助成を受けてきたが(とはいえ、最初に採択されるまでは4年近くかかっている)、同研究費は申請の上限が5,000万円、実際に交付される金額は4,000万円程度にすぎない。そのほとんどが実査の費用に使われるが、もちろんこの金額では関係者が相当の自己負担をしなければ(つまり外注可能な業務を自分たちで無償で負担しなければ)実査はなしえない。実行委員の膨大な犠牲はこうした予算の不足の上に生じている。

当然、もっと額の大きな研究費の申請を考えるべきであるが、これには大きなリスクが伴う。特別推進、特定領域、基盤研究(S)、学術創成研究費といった高額研究費は申請書類を用意するだけでもたいへんな作業となるが、それ以上に申請が採択されることは簡単ではない(実際に、特別推進研究への申請は採択されていない)。もちろん、評価が高ければ申請は採択される可能性が高まるが、「評価の高さ」は必ずしもNFRJ関係者の努

力によってのみ可能になるとは限らない。

科研費の審査において、高い評価を勝ち得る条件は①研究成果が研究者集団にとって多大な利益をもたらす、②同時に社会にとっても多大な利益をもたらす、という部分にある。公共利用データを作成するという試みは、①を通じて②をもたらす、つまり研究者がデータを有効に活用することで社会に成果を還元できると考えるべきだろう。加えて、近年の明らかな傾向は③国際的な評価、国際的な競争力の重視である。

高額研究費の審査には社会学を専門としない研究者が多く関与する。他の社会科学分野(とくに経済学)の研究者からすれば、NFRJを用いた論文が学術専門誌に発表されていること、とりわけ国際的に評価の高い専門誌で発表されていることを示せ、ということになる。同時に、NFRJに高い評価を与えている、国際的な学術専門誌に掲載された(非日本人研究者の)論文を示すことも要求される。

2. 家族研究と研究成果の発表

この条件を突きつけられたとき、NFRJの立場はかなり苦しい。もちろん、NFRJは調査票を英訳し、海外の研究者にも利用可能な環境を作っている。実際に、海外の研究者の利用申請も少なくない。ところが、日本の研究者がNFRJを用いて成果を発表する場合は圧倒的に国内であり、しかも成果一覧を検討すれば明らかであるが、いわゆる学術専門誌に投稿論文として発表しているケースばかりではない。2007年6月時点でNFRJホームページに掲載されている発表成果を参照すると、これに相当する論文はNFRJ98については28本中13本(この数字はかなり立派といえるかもしれない)、NFRJ03は11本中わずか1本、NFRJS01に至っては0本である。もちろん、データ利用者が正確に利用成果を申告していない場合もあり、この点は割り引かなくてはならないが、海外の学術専門誌に掲載された論文となると、さらに数は少なくなる。

これは、NFRJを用いた研究者が怠慢だからで



はない。家族社会学，ひいては社会学の研究者コミュニティ内部で投稿論文の意義が確立されていないからである。本誌『家族社会学研究』は代表的な学術専門誌のひとつに数えることができようが，年2回刊行されている本誌でさえ，掲載される投稿論文数は平均すれば年間10本をはるかに下回る。掲載論文が少ない理由はさまざまであるが，投稿論文が質・量ともに不足していることは間違いない。

家族社会学に限らず，一般に投稿論文の執筆者は大学院生や若手研究者であることが圧倒的に多く，就職した研究者が執筆することは非常に少ない(太郎丸，2007)。しかし，家族社会学におけるこの傾向はかなり顕著で，筆者の知る限り日本家族社会学会の理事経験者の中で『家族社会学研究』に投稿論文を発表している者は，5人に満たない。理事在任期間中の発表に限定すれば，その数字はもっと少ないものとなる。

多くの家族研究者は，自らの成果を紀要や著書(単著，または編書)で発表し，投稿論文という形式を選択しないのである。NFRJを利用している研究者にもこの傾向は否定できない。投稿論文を重視することは成果主義の行き過ぎである，という反論は内部的には可能だろうし，研究成果の発表を投稿論文のみに限定する必要はない，と筆者も思う。しかし，他分野の研究者を前にしたとき，そうした主張が共感を得られる可能性は低い。それは自分たちの所属する学会の学術誌の意義を自分たちで否定することと同じであり，学会が機能していないことを認めることにほかならない。何しろ，研究動向が学会誌と独立に展開していくことを意味するのだから。NFRJが高額の研究費を獲得するためには，実はこうした研究者コミュニティの体質自体を改善していくことが不可欠になってくる。

結局，若手であろうが，ベテランであろうが，研究者は投稿論文を第一の発表の場と考えること。そして，投稿論文に対して紀要や編書に掲載された論文より高い評価を与えること(そのため

には，理事クラスの代表的な研究者が率先して投稿論文を発表することが不可欠である)。学術誌の編集は投稿論文を最重視する形で行われるべきであること(その意味で，特集論文が多い学術誌は望ましいとはいえない)。これらの原則が研究者コミュニティの中で確立されない限り，投稿論文は今後も低調であり続けるし，NFRJを用いた成果が発表される場所も紀要や著書になってしまう。そうした研究者コミュニティが公共利用データの必要性を訴えても，他分野の研究者に理解してもらえない可能性は低い。海外の学術専門誌に投稿することで立証される「国際性」は，まずこうした「投稿論文中心主義」を文化的土台として可能になる作業である。

学会のあり方をNFRJの研究費獲得の面からのみ論じるのは問題があるだろう。しかしながら，NFRJの研究費獲得の困難は，家族社会学自体が他分野からどのように評価されるのか，という問題と不可分であり，この問題のもつ意味は大きい。

IV. 実査の困難

1. 回収率の低下問題

予算が仮に獲得できたとしても，実査には多くの困難が待ち受けている。その最大の問題はすっかりおなじみの「回収率の低下」である。反復横断調査のようなデザインをとる場合，回収率の大きな変動は決定的に困る現象である。反復横断調査は，時点間の変化をとらえることを大きな目的とするが，時点間の回収率に大きな差があった場合には，結果の解釈が非常に難しくなるからである。

社会調査の回収率の低下は早くから指摘されているが(Synodinos and Yamada, 1999)，2005年・06年に生じた回収率の低下は未曾有の事態である。1970年代以前から実施されている総理府(現内閣府)「国民生活に関する調査」「社会意識に関する世論調査」の回収率は，2000年時点ではおよそ70%であったものが，それぞれ



59.4% (06 年), 50.7% (05 年) と、劇的な低下を示している (Inaba, 2007)。内閣府の世論調査の回収率が 50% 台であることは、一般の社会調査の置かれている状況がさらに厳しいことを示唆している。

公共利用データとして最も知名度の高い「日本版総合的社会調査」(JGSS) では、2000 年に 65% 弱であった回収率が、2005 年には 50.5%、同様に水準の高さで定評のある「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM) でも、2005 年の回収率は 40% から 50% の間である。

こうした回収率の低さを生み出した要因は複数存在するが、個人情報を利用した振り込め詐欺の増加の影響が大きいことは否定できないようだ。実際、回収率が大きく低下した「社会意識に関する世論調査」の性別年齢別回収率を調べてみると、これまで回収率の高かった高齢者と女性の回収率が著しく低下している (Inaba, 2007)。犯罪のターゲットになりやすかった高齢者と女性が、自衛策として社会調査を拒否している姿がうかがえる。これは若年層（とくに独身男性）が不在がちで回収率が低い、という従来の「回収率の低さ」とは根本的に異質な現象である。

これに対して、NFRJ は回収方法のマルチメソッド化など、少しでも回答者にとって回答しやすい方法の採用を検討しているが、この問題も調査関係者の努力のみではどうにもならない部分がある。また、拒否は不在という形で表明されることも多いため、回収率を高めるには調査員の訪問回数を増やさざるをえず、このことは調査費用の増加にもつながる。少なくとも従来の予算では、これまでと同規模のデータを作成することは難しい。

2. 回収率を高めるために

回収率を高めるには、調査主体および調査への信頼を勝ち取ることが必要となる。このためには、まずは個人情報を利用した犯罪を減らすことが必要とされる。実は、住民基本台帳の閲覧の厳格化はそうした犯罪防止のための有力な方法であ

り、私たちにとって望ましい側面をもつことを忘れてはならない（もちろん、学術調査に対しても閲覧拒否とされる事態は大問題なのだが）。そのうえで研究者ができることは、不審を感じた調査対象者がすぐに調査について調べることが可能なように、Web 上で調査に関する情報を開示しておくことである。そして、その情報を通じて対象者が調査への信頼をもつようになることが望ましい。では、こうした情報開示はいかにして可能なのだろうか？

この問題は簡単ではないが、公共利用データは研究者の共有財産と位置づけられるから、研究者コミュニティが何らかの認証を与えること、およびそうしたデータの情報（調査の概要や成果一覧など）が他の公共利用データに関する情報とともに同一サイト上で管理されることが望ましい。現在、データについては SSJDA (Social Science Japan Data Archive) や SRDQ (Social Research Database on Questionnaires), SORD (Social and Opinion Research Database) などのデータアーカイブが寄託を受け、データ利用希望者に対するサービスを一括して提供している。現実的にはこうしたアーカイブが、データ利用者＝研究者のためだけではなく、データを採取する対象となった回答者へのサービスを提供することが検討されてよいように思われる (稲葉, 2006a)。

つまり、事実上「研究者のための機関」であるデータアーカイブに、「調査対象者のための機関」という機能を加えるという構想である。当該の調査だけではなく、他の準公的な調査に関する情報が収録されているサイトであれば、当該の調査への信用は高まるだろう（そのサイトに収録されていること自体が信用となる）。

また、こうしたサイトが稼働していれば、過去に回答者となった者も、その後のデータを利用した成果について常時知ることができることになる。とくにこの点について付言すれば、多くの調査では、実査終了後、回答者には簡単なフィードバックがなされるのみで、その後の分析から明ら

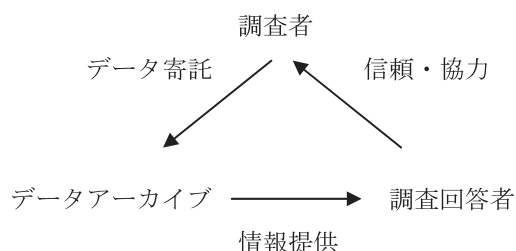


図1 調査者、調査回答者、データアーカイブの関係（稲葉 [2006a] 参照）

かになった情報が伝えられることはほとんどない（稲葉, 2006b）。こうした情報を伝達する手間もさることながら、調査を実施した組織自体がメンバーの交代や解散を経験していることが多く、情報を提供し続けること自体が不可能であることも多い。しかし、回答者の「知る権利」が自覚されるようになってきた現在では、「知りたい」という回答者の要望に調査者側が応える必要は大きい。そして、そうした要望に応えることは、調査への信用や回収率の向上を（たとえわずかであっても）高めるひとつの方法といえるだろう。

このとき、もっとも合理的な方法は、「知りたい回答者が自分で Web 上で情報を参照する」方法である。調査者側からすれば、こうした情報を半永久的に提供していくことは独力では難しくとも、データアーカイブにこれらの業務を委託できれば、たとえ調査を実施した組織が消滅後も情報の提供自体は実現できることになる。

以上の関係を示したのが図1である。調査者はデータを寄託することで回答者や調査対象者への情報提供を代行してもらえ、そのことによって回答者や調査対象者から信頼を得ることができる。こうして寄託のインセンティブは高まるので、寄託されるデータ＝公共利用データは増加するだろう。データアーカイブの業務は増加するが、データを作る研究者や学会と、データアーカイブとの関係はいままで以上に密接になるだろう。

回収率の低下に対して、データアーカイブの機

能を增強し、調査対象者・回答者-データアーカイブ-調査者、という3者の関連を強めていくこと。これも、研究者コミュニティが共同で取り組むべき課題であるように思える。

V. 終わりに

NFRJ および NFRJ08 の計画を紹介しつつ、NFRJ が抱えている問題について略述した。もちろん、NFRJ の問題はここに言及されたものにとどまるものではない。関係者の負担が大きければ、関係者が定期的に交代していくことも重要である。具体的には社会調査と計量的な分析に習熟した若手の家族研究者が NFRJ にかかわれるような状況は不可欠である。しかし、現状ではそうした研究者が多いわけではない。

人材難はなにも NFRJ に限らず他分野でもしばしば聞かれるが、こうした「嘆き」に対しても筆者は疑問をもつ。人材難は、むしろ「嘆いている」人たちが作り出したものではないか？ 果たして、若手の研究者にとって魅力ある研究テーマ、方法論、素材を私たちは提供してきたといえるのだろうか？ 優秀な計量系の研究者の育成に必要なことは、逆説的な言い方になるが、優れた計量的な家族研究の成果を（もちろん筆者も含めて）中堅以上の研究者が発表していくことである。魅力ある研究の流れを作らねば、有能な人材を求めることは難しい。NFRJ に限らないが、自分たちの研究を継承してもらうためには、継承に値すると評価されうるようなアウトプットが不可欠である。

そして、若手の研究を中堅以上の研究者がきちんと読み、評価すること。人材難は、中堅以上の研究者が若手の研究者を理解する努力なくして得られない。若手の研究者を労働力として活用する、といった旧来の発想は厳に戒められるべきである。

以上のような本稿の結論は、結局はありきたりのものである。「よい研究を行う」「学会誌に発表する」「調査回答者に誠実な対応をする」といっ



た、基本的な原則を忠実に守ることではか NFRJ の困難を解決する方途はないように思う。

【文 献】

稲葉昭英, 2006a, 「新しいデータアーカイブの構想: 寄託者, 被調査者のためのデータアーカイブへ」, *Esstera*, 10: 2-7.

稲葉昭英, 2006b, 「社会調査の困難を考える」『社会学年誌』47: 3-17.

Inaba, A., 2007, "Problems of the response rate declining in social survey research in Japan: Trends after 2000," *International Journal of Japanese Sociology*, 16: (now printing).

正岡寛司, 2001, 「家族変動と新しいスタイルのデータ」『家族社会学研究』13(1): 21-33.

Synodinos, N. E., Yamada S., 1999, "Response rate trends in Japanese Surveys," *International Journal of Public Research*, 12: 48-72.

太郎丸 博, 2007, 「編集後記—論文を投稿すること, 審査すること」『理論と方法』22: 105-108.

渡辺秀樹, 2001, 「NFR98 の思想」嶋崎尚子編『家族と職業』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 79-88.

渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子, 2004, 「戦後日本の家族研究と NFRJ98」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容: NFRJ98 による計量分析』東京大学出版会, 3-13.

保田時男, 2002, 「NFR98 の測定ロジックとその問題性」第12回日本家族社会学会大会報告 (テーマセッション『NFR98 からの提言』).

